

組織的な虚偽説明否定

2.13(A) 東電社長、調査は協力姿勢

国会招致

東京電力が「真つ暗」と虚偽の説明をして、国会事故調査委員会による福島第一原発1号機の現地調査を妨げた問題で、東電の広瀬直己社長が12日、衆院予算委員会に参考人招致された。

広瀬社長は、虚偽説明は対国会事故調の窓口担当者が間違った認識で上司に相談せずにおこなったものと説明し、組織としての関与を否定した。一方、とりやめとなった現地調査の実現

には協力姿勢を示した。虚偽説明をした玉井俊光企画部部长(当時)について広瀬社長は「原子力の専門家として、国会事故調事務局との調整の担当を任せていた」と説明。その玉井氏が

「建屋の中は暗い」と思いつ込みのもと説明した」と述べ、特定の意図はないとの従来姿勢を貫いた。玉井氏に、会社組織として誰がどのような指示を出していたかに関しては「玉井氏は上司には全く相談せず、説明に向かった」と答えた。ただ、現地調査をめぐる国会事故調への説明は「当然社長が関与すべきものだと思っっている」との見解も示し、当時の東電首脳対

応を疑問視。会長だった勝俣恒久氏と、社長だった西沢俊夫氏を社内調査の対象にする考えも示した。予算委では、原子力規制委員会の田中俊一委員長も、現地調査について「できるだけ速やかに調査に取り組みたい」と答弁した。東電も原子力規制委も現地調査を要請されれば応じる姿勢だが、当の国会には現地調査実施に向けた積極的な動きは見えない。12日

に広瀬社長に質問したのは辻元清美氏(民主)のみで、時間は26分間だった。

虚偽釈明おわび

東京電力は11日夜、虚偽説明への釈明文に虚偽の内容があったとして、自社のホームページに「おわび」を掲載した。

東電は、国会事故調側から明るさについて質問があったので説明したとして、「何らかの意図をもって虚偽の報告をしたことはない」と釈明していた。

だが、国会事故調側から質問があったというのは虚偽で、実際は、明るさをめぐる話は東電から切り出していた。(木村英昭)